

令和6年度 総社市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度 総社市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	19事業所
(2) 年間総給水量	730,000 m ³
(3) 一日当り基本使用水量	2,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		40,000 千円
第 1 項	営業収益		36,400 千円
第 2 項	営業外収益		3,600 千円
		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		34,000 千円
第 1 項	営業費用		29,900 千円
第 2 項	営業外費用		1,600 千円
第 3 項	予備費		2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,680千円は、過年度分損益勘定留保資金420千円及び減債積立金6,260千円で補てんするものとする)。

		収	入
第 1 款	資本的収入		20 千円
第 1 項	工事負担金		20 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		6,700 千円
第 1 項	建設改良費		390 千円
第 2 項	企業債償還金		6,260 千円
第 3 項	予備費		50 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 7,470 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、440千円と定める。

令和6年2月27日 提出

総社市長 片岡 聡 一

令和6年度 総社市工業用水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和6年度 総社市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			40,000	
	1 営業収益		36,400	
		1 給水収益	36,380	
		2 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		3,600	
		1 受取利息	947	
		2 長期前受金戻入	2,643	
		3 雑収益	10	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			34,000	
	1 営業費用		29,900	
		1 原水及び浄水費	3,800	
		2 配水及び給水費	800	
		3 総係費	13,000	
		4 減価償却費	12,000	
		5 資産減耗費	300	
	2 営業外費用		1,600	
		1 支払利息	200	
		2 消費税及び 地方消費税	1,400	
	3 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			20	
	1 工 事 負 担 金		20	
		1 工 事 負 担 金	20	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,700	
	1 建 設 改 良 費		390	
		1 工 水 量 水 器 費	390	
	2 企 業 債 償 還 金		6,260	
		1 工 水 企 業 債 償 還 金	6,260	
	3 予 備 費		50	
1 予 備 費		50		

令和6年度 総社市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,395
減価償却費	12,000
賞与等引当金	30
長期前受金戻入	△ 2,643
支払利息	200
固定資産除却費	300
未払金の増減額(△は減少)	5,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 3
小計	21,663
利息の支払額	△ 200
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,463

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 440
工事負担金等による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 6,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,260

資金増減額	14,781
資金期首残高	106,699
資金期末残高	121,480

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定*	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当*	計	福利費	
本 年 度	0	1	0	3,200	2,860	6,060	1,410	7,470
前 年 度	0	1	0	3,000	2,670	5,670	1,200	6,870
比 較	0	0	0	200	190	390	210	600

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	特 殊	時 間 外	通 勤	住 居	期 末※	勤 勉※	休 日	退 職*
		手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	給 付 費
	本 年 度	0	60	580	60	290	810	580	30	450
	前 年 度	0	60	580	60	330	760	450	30	400
	比 較	0	0	0	0	△ 40	50	130	0	50

※期末手当，勤勉手当及び法定福利費には，引当金を含む。退職給付費は，退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額 470千円の内訳については，期末手当 210千円，勤勉手当 180千円，法定福利費 80千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																			
給料	200	給与改定に伴う増減分	68	前年度 <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>給料の改定率</td> <td>1.19 %</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>令和5年4月1日</td> </tr> </table>	〔	給料の改定率	1.19 %	給与改定実施時期	令和5年4月1日														
		〔	給料の改定率	1.19 %																			
			給与改定実施時期	令和5年4月1日																			
昇給に伴う増減分	57	平均昇給率 2.00 %																					
その他の増減分	75	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増	0人	0人	0人	減			
区分	現に在職する職員数	その他	計																				
本年度	1人	0人	1人																				
前年度	1人	0人	1人																				
増	0人	0人	0人																				
減																							
手当	190	制度改正に伴う増減分	180	期末手当 50千円 勤勉手当 130千円																			
		その他の増減分	10	人事異動等によるもの 住居手当 △40千円 退職給付費 50千円																			

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	247,600 円
	平均給与月額	281,343 円
	平均年齢	29.0 歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	236,900 円
	平均給与月額	304,737 円
	平均年齢	28.0 歳

(2)初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	172,300 円	172,300 円
大学卒	203,800 円	203,800 円

(3)級別職員数

区分	行政職		職 構 成 比
	級	職員数	
令和 6年1月1日 現在	2 級	1 人	100.0 %
	計	1	100.0
令和 5年1月1日 現在	2 級	1 人	100.0 %
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	2 級
行政職	主 事

(4)昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数 (A)	1 人	1 人
	昇給に係る職員数 (B)	1	1
	号給数別内訳 4号給	1	1
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %
前年度	職員数 (A)	1 人	1 人
	昇給に係る職員数 (B)	1	1
	号給数別内訳 4号給	1	1
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	2.0	2.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出動手当	

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
前年度	2.225 月分	2.275 月分	4.50 月分	有	
一般会計の制度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 総社市工業用

(収 益 的 収 入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額	
1 工業用水道 事業収益			40,000	41,000	
	1 営業収益		36,400	36,400	
		1 給水収益	36,380	36,388	
		2 その他営業収益	20	12	
	2 営業外収益			3,600	4,600
		1 受取利息	947	947	
		2 長期前受金戻入	2,643	3,643	
3 雑収益		10	10		

(収 益 的 支 出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 工業用水道 事業費用			34,000	31,000
	1 営業費用		29,900	26,800
		1 原水及び浄水費	3,800	5,800

水道事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 1,000		40,000	
0		36,400	
△ 8		36,380	
	1 給 水 収 益	36,380	工業用水道料金
8		20	
	11 雑 収 益	20	量水器取替手数料等
△ 1,000		3,600	
0		947	
	12 預 金 利 息	1	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	946	資金運用に係る利息
△ 1,000		2,643	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	2,643	長期前受金戻入
0		10	
	19 そ の 他 雑 収 益	10	電柱等敷地料

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
3,000		34,000	
3,100		29,900	
△ 2,000		3,800	
	2 手 当	170	特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 130 休日勤務手当 10
	9 光 熱 水 費	260	水源地従量電灯料
	11 通 信 運 搬 費	200	一般電話回線,専用回線使用料
	12 委 託 料	60	水源地草刈清掃委託料
	13 手 数 料	100	水質検査手数料
	15 修 繕 費	440	水源地諸施設修繕費
	17 動 力 費	2,560	水源地ポンプ運転動力費
	26 保 険 料	10	建物総合損害共済保険料

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
		2 配水及び給水費	800	800
		3 総係費	13,000	7,100
		4 減価償却費	12,000	12,800
		5 資産減耗費	300	300

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
0		800	
	2 手 当	130	特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 10
	9 光 熱 水 費	37	配水池従量電灯料
	12 委 託 料	93	量水器取替委託料, 配水池草刈清掃委託料
	15 修 繕 費	540	配水施設修繕費
5,900		13,000	
	1 給 料	3,200	一般職給(1名)
	2 手 当	1,720	特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 350 休日勤務手当 10 通勤手当 60 住居手当 290 期末手当 600 勤勉手当 400
	4 法 定 福 利 費	1,330	共済組合負担金
	7 備 消 耗 品 費	530	事務用備消耗品費等
	12 委 託 料	5,300	工業用水道事業の運営に係る計画策定業務
	33 退 職 手 当 負 担 金	450	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	470	賞与等引当金
△ 800		12,000	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	12,000	建物減価償却費 1,100 構築物減価償却費 6,000 機械及び装置減価償却費 4,900
0	41 固 定 資 産 除 却 費	300	量水器除却費 300

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
	2 營業外費用		1,600	1,700
		1 支払利息	200	280
		2 消費税及び 地方消費税	1,400	1,420
	3 予備費		2,500	2,500
		1 予備費	2,500	2,500

(資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的収入			20	20
	1 工事負担金		20	20
		1 工事負担金	20	20

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的支出			6,700	6,700
	1 建設改良費		390	400
		1 工水量水器費	390	400
	2 企業債償還金		6,260	6,250
		1 工水企業債償還金	6,260	6,250
	3 予備費		50	50
		1 予備費	50	50

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 100		1,600	
△ 80		200	
	45 企 業 債 利 息	200	
			地方公共団体金融機構 100
			銀行等 100
△ 20		1,400	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400	消費税及び地方消費税見込み額
0		2,500	
0		2,500	
	61 予 備 費	2,500	

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
0		20	
0		20	
0		20	
	28 工 事 負 担 金	20	量水器購入負担金

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
0		6,700	
△ 10		390	
△ 10		390	
	55 工 水 量 水 器 費	390	
10		6,260	
10		6,260	
	60 工 水 元 金 償 還 金	6,260	
			地方公共団体金融機構 3,342
			銀行等 2,918
0		50	
0		50	
	61 予 備 費	50	

令和5年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	33,080		
(2) その他営業収益	<u>11</u>	33,091	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,289		
(2) 配水及び給水費	739		
(3) 総係費	7,047		
(4) 減価償却費	12,800		
(5) 資産減耗費	<u>300</u>	<u>26,175</u>	
営業利益			6,916
3 営業外収益			
(1) 受取利息	947		
(2) 長期前受金戻入	3,643		
(3) 雑収益	<u>1,666</u>	6,256	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>280</u>	<u>280</u>	<u>5,976</u>
經常利益			12,892
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			10,392
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>6,250</u>
当年度未処分			
利益剰余金			<u><u>16,642</u></u>

令和5年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	34,791	
ロ	建 物	51,849	
	減価償却累計額	<u>△ 28,227</u>	23,622
ハ	構 築 物	301,635	
	減価償却累計額	<u>△ 201,936</u>	99,699
ニ	機 械 及 び 装 置	109,187	
	減価償却累計額	<u>△ 76,869</u>	32,318
ホ	建 設 仮 勘 定		50
	有形固定資産合計		<u>190,480</u>
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		199,814
	投資その他の資産合計		<u>199,814</u>
固 定 資 産 合 計			390,294
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		106,699
(2)	未 収 金	3,069	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	3,069
(3)	貯 蔵 品		<u>26</u>
流 動 資 産 合 計			<u>109,794</u>
資 産 合 計			<u><u>500,088</u></u>

令和6年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	33,073		
(2) その他営業収益	<u>18</u>	33,091	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,471		
(2) 配水及び給水費	739		
(3) 総係費	12,465		
(4) 減価償却費	12,000		
(5) 資産減耗費	<u>300</u>	<u>28,975</u>	
営業利益			4,116
3 営業外収益			
(1) 受取利息	947		
(2) 長期前受金戻入	2,643		
(3) 雑収益	<u>1,389</u>	4,979	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>4,779</u>
經常利益			8,895
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			6,395
前年度 未処分利益剰余金			<u>16,642</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>6,260</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>29,297</u>

令和6年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	34,791	
ロ	建 物	51,849	
	減価償却累計額	<u>△ 29,327</u>	22,522
ハ	構 築 物	301,635	
	減価償却累計額	<u>△ 207,936</u>	93,699
ニ	機 械 及 び 装 置	109,277	
	減価償却累計額	<u>△ 81,769</u>	27,508
ホ	建 設 仮 勘 定	<u>100</u>	
	有形固定資産合計		178,620
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券	<u>199,814</u>	
	投資その他の資産合計		<u>199,814</u>
	固 定 資 産 合 計		378,434
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		121,480
(2)	未 収 金	3,069	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	3,069
(3)	貯 蔵 品		<u>36</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>124,585</u>
	資 産 合 計		<u><u>503,019</u></u>

財務諸表等に係る注記

工業用水道事業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 60年
 - 構築物 10年 ～ 60年
 - 機械及び装置 8年 ～ 20年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報の開示に関する注記

工業用水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和5年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、550 千円を使用する見込みである。

(ii) 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、440 千円を使用する見込みである。